代表質問・質問について

6月12日、17日の２日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部を質問順にお伝えします。（表記方法は会派の意向を尊重しています。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室（情報公開）、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では７会派が代表質問を行いました。

自由民主党絆の会　澤田（さわだ）　直己（なおき）

市の業務体制を見直せ

問　新型コロナ感染拡大防止に関する特別休暇について、他の自治体より取得条件が緩いと感じる。３つの密を回避するために休暇を取得させるのではなく、住民サービス向上の取り組みとして、開庁時間を延長し、来庁者数の平準化をすべきでないか。

答市長　時差通勤制度を活用しながら、試行的に業務等を限定して、窓口時間の延長を行い、平日夜間の来庁ニーズを把握したうえで本格的な取り組みについて検討したい。

国・府の給付金支給対象外の事業者にも支援を

問　本市独自施策の小規模事業者応援金は、対象要件が厳しく、国や大阪府が行っている給付金等の支給対象外の事業者へ支援ができない。国からの地方創生臨時交付金等を活用し、支援の対象を拡大してはどうか。

答市長　地方創生臨時交付金の活用だけでなく、今後の国の動向を見定めながら新たな手法も視野に入れ、実現可能性を前向きに検討していく。

公明党　井上（いのうえ）　真佐美（まさみ）

中学校給食の在り方を見直せ

問　喫食率が低迷する中学校給食について、現行の選択制を見直し、全員喫食の実施を検討すべきではないか。また、実施方法についても、デリバリー方式から、常温給食の提供が可能なセンター調理方式に改めるよう、検討を進めるべきではないか。

答市長　教育委員会での中学校給食の在り方の検討作業と並行して、センター調理方式の実現可能性についても、庁内で調査に着手していく。

ＰＣＲ検査の受診体制の強化を

問　市民の不安に寄り添い、新型コロナの拡大を抑制するためにも、本市でも、今まで以上に受診体制の充実が必要である。今後の感染症予防、感染拡大防止のため、ＰＣＲ検査体制の強化、拡充を検討してはどうか。

答市長　新型コロナ拡大防止策や感染者の早期診断等に、ＰＣＲ検査体制の充実は必須であると考えている。引き続き、医師会等の関係機関との協議や大阪府との連携を通じて、検査体制の強化、拡充を図っていく。

日本共産党　玉井（たまい）　美樹子（みきこ）

地域検査センターの設置を

問　新型コロナの感染を判定するＰＣＲ検査は、医師により必要と判断された人に対し、確実に実施されるべきである。今後に備え、市が検査機器を購入し、医師の判断等でＰＣＲ検査が実施できるように地域検査センターの設置を検討すべきでないか。

答　第２波に備え、検査体制の強化は喫緊の課題と認識しており、強化策の一つである地域検査センターの設置について必要性を検討していく。

休業期間中も給食実施を

問　新型コロナの感染拡大防止を目的として実施した学校の臨時休業の期間中や分散登校時における課題として、給食の実施が挙げられる。子どもの生活を守り、また、食材のむだをなくすためにも、今後に向けて実施計画を立てるべきではないか。

答　分散登校時の給食の実施については検討する。臨時休業期間中の実施については、人員や食の安全性の確保など、制度設計の課題も多く、今後の課題であると認識している。

民主・立憲フォーラム 山本（やまもと） 力（つとむ）

避難所の運用について

問 本年3月に吹田市避難所運営マニュアル作成指針が策定されたが、新型コロナ拡大防止策をまとめた大阪府のマニュアル作成指針とどのように整合性を図るのか。また、府の指針に示されている避難所でのスペース確保について市の見解を問う。

答 感染症対策の徹底と適切な運営を目的に府が作成した指針を参考に、本市の避難所運営マニュアル作成指針に加える運用ができるよう努めるとともに、多様な場所を避難場所として選定するなど、感染予防のための十分な空間の確保に取り組む。

図書館行政について

問 本年11月に健都ライブラリーの開館を迎える等、市立図書館はハード面で充実してきたが、今後、蔵書数等の充実に取り組んでいく必要がある。図書館行政推進について問う。

答 令和4年度に市立図書館基本構想の改訂を行えるよう、図書館協議会の意見を踏まえながら、図書館のサービス計画の策定を進めていく。

大阪維新の会・吹田 松尾（まつお） 翔太（しょうた）

マイナンバーカードの所有率向上に向けた取り組みを

問 感染症拡大等の緊急時にもマイナンバー制度が機能するよう、マイナンバーカードを多くの市民が取得することが重要である。平時から同カードを所有する方がメリットのある社会を、市は構築すべきでないか。

答 本市では、国が本年9月から実施するマイナポイント事業に連携し、市民の手続きを支援する事業予算を今議会で提案しており、今後同カードのさらなる普及促進を進めていく。

教育長の公募を実施し教育委員会の体制刷新を

問 新たないじめの重大事態が生じるなど、今の教育委員会の体制では、いじめをなくすことはできないと考える。次の教育長を選任する際には公募を行うなど、民間人を活用した体制刷新に取り組むべきでないか。

答市長 私自身が適切な人材を見いだせない場合等であれば、公募を行う可能性もあるが、現時点ではその必要性や考えは持っていない。

市民と歩む議員の会 馬場慶次郎（ばばけいじろう）

吹田市保健所の対応について

問 新型コロナに関して、これまで吹田市保健所は懸命に対応してきたが、ホームページなどからは市民にその内容が伝わらず残念である。市民に対して詳しく説明を求める。

答 保健所の対応については、受診相談センターとしての機能及び帰国者・接触者外来への受診調整、陽性者の療養体制の調整など患者対応、そして医療物資の提供など医療機関への支援である。いずれの業務も、対象者や医療機関等、相手の状況に合わせ、丁寧に取り組んでいる。

児童が勉強に臨める支援を

問 学校の長期休業により、短縮された期間で学習の遅れを取り戻すには、家庭学習で補うことが前提との意見もあるが、家庭環境も多様であり、地域による学習支援などの対策が必要と考える。市の見解を問う。

答 個別支援については、必要に応じて地域の協力も得ながら、学校と家庭が緊密に連携し、支えることで重層的な取り組みになると考える。

吹田新選会 石川（いしかわ） 勝（まさる）

教職員人事権の移譲について

問 大阪府からの教職員人事権の移譲については、府や三島地区だけでなく、すでに移譲を受けている豊能地区とも協議を進めるべきと考える。市長と教育長の見解を聞きたい。

答教育長 まずは三島地区へ本市の考えを示し、一定の理解を得ていくことが大事だと考えている。そのうえで府へ要望をしていく予定である。

答市長 権限移譲はブロック単位とする条件の見直しを含めて、今年度初めて府に要望する予定である。

市の将来的な財政運営方針は

問 本市では、今後予定している学校等の施設改修や多様な施策展開に加えて、自然災害や新型コロナ対策に係る財源確保も必要な状況となっている。将来的な財政運営について、市は何か方針を立てているのか。

答市長 財政の健全性維持と計画的な投資の調和を図りながら、引き続き市民ニーズを的確に捉えたうえで投資の機会を見極め、魅力あふれる高質な都市づくりを続けていく。

質問（個人質問）

今定例会では23人の議員が質問（個人質問）を行いました。

公明党
坂口 妙子

新型コロナまん延時の災害対応

問 新型コロナまん延時に災害が発生した場合、避難所での感染リスクの低減を図る必要があるが、本市ではどのような対応を考えているのか。

答 3つの密を避けるため、民間施設を含めた多様な施設を避難場所として確保することを検討している。また、避難用備蓄品にマスク等の衛生用品も備え、避難時に持参してもらうよう、市民に周知を図っている。

民主・立憲フォーラム
川本 均

授業の遅れの対応について

問 子どもたちにとって、学校は意欲や興味を持って学び続けたいと思える場であるべきである。新型コロナの影響による休業期間中の授業の遅れを取り戻すためだけの編成は避けるべきと考えるが、見解を問う。

答 子どもたちの心身の状態に配慮しながら、学校行事を精選し指導内容等を工夫することで効果的な教育課程を編成し、学びの保障に努める。

公明党
矢野伸一郎

防災ラジオを配備せよ

問 新型コロナの抑制に向け、関連情報等を確実に伝達する手段として、防災行政無線を受信する防災ラジオを普及させる動きが全国で加速している。緊急情報発信力が強化され、自然災害等に強いまちづくりの推進が期待されるが、市の認識を聞きたい。

答 防災ラジオの配備に係る諸課題の整理を引き続き行うとともに、情報発信手段の多様化に努めたい。

公明党
吉瀬 武司

きめ細かな生活困窮者支援を

問 新型コロナの影響で生活が困窮しているにもかかわらず、さまざまな支援メニューの対象とならない方がいる。市は、その状況を把握し、きめ細かな支援を行うべきでないか。

答 副市長 現場職員が支援を求める市民に寄り添い、その声を把握し、国等の制度を補完する有効な支援策を提案するよう指示しており、引き続き必要な支援策の検討を進めたい。

公明党
浜川 剛

夏季休業中も児童の預かりを

問 新型コロナに係る臨時休業中に、個別の事情により家庭で過ごすことが困難な1年生から3年生までの児童について小学校での預かりを実施していた。児童の生活を守る観点から、今年度は夏季休業中も小学校での預かりを実施すべきでないか。

答 夏季休業中の預かりは実施しないが、何らかの方策を関係部局と検討する必要があると認識している。

公明党
小北 一美

市民病院への支援策を検討せよ

問 新型コロナの影響で、地方独立行政法人市立吹田市民病院は厳しい経営状況に陥っている。国や大阪府は医療機関に対し、さまざまな支援策を講じているが、設立団体である本市としても支援が必要ではないか。

答 大阪府に対し、発熱外来等の設置に係る協力病院への財政支援等を要望する。また、今後も国等の動向を踏まえ、必要な支援策を検討する。

日本共産党
益田 洋平

介護事業所への支援を

問 全国介護事業者連盟が本年4月に行った調査では、9割の介護事業所が新型コロナにより経営への影響を受けている、または、可能性があると回答している。減収に対する補填などの支援を行うべきではないか。

答 市内の介護サービス提供体制の状況を注視し、本市において介護崩壊が起こらないよう、今後どのようなことができるか検討したい。

大阪維新の会・吹田
高村　将敏

新型コロナ感染の第2波に備え行財政改革を実行せよ

問　新型コロナ感染の第2波等に備え、今から財源確保の対策を行う必要がある。市民サービスの質は落とすことなく、行財政改革を実行すべきと考えるが、市長の考えを問う。

答市長　行財政改革を進めるには、何がむだで何が備えなのかという観点で、アフターコロナ社会に向けて、議論していく必要があると考える。

日本共産党
村口久美子

学習指導の支援について

問　新型コロナ感染拡大による臨時休業のため、授業日数が不足する中、学校においては、子どもの学びを保障するため、授業の順序変更や内容の厳選、教職員の増員等が必要と考えるが、市としての支援策を問う。

答　指導順序の変更や学習内容の重点化等指導計画に関し情報提供を各校に行い、また、国の事業を活用した教員の加配等を検討していく。

大阪維新の会・吹田
井口　直美

農業委員定数の見直しについて

問　過去の答弁で、市は都市農業の方向性が定まれば、農業委員定数の見直しも検討するとのことであったが、いつまでに方向性を決定させるのか。また、方向性が定まれば定数の見直しを検討するのかを聞きたい。

答　来年度末以降に特定生産緑地の面積が確定し、今後の都市農業の方向性も決まるため、同委員の定数も一定の方向性を出したいと考える。

自由民主党絆の会
白石　透

財政調整基金維持への方策は

問　新型コロナの感染拡大は予期せぬ状況であり、そのような中、財政調整基金のさらなる活用も視野に入れる必要がある。積極的に事業の見直しを行っている自治体もあるが、本市の財政運営への見解を問う。

答　今後は、感染症関連経費の増大や税収の減少等が見込まれており、事業費の精査や特定財源の活用等により、適切な予算措置を講じていく。

自由民主党絆の会
泉井　智弘

市有施設の跡地を憩いの場に

問　江坂花とみどりの情報センターが廃止された場合、その跡地に子供連れでも気兼ねなく本が読める空間の確保など隣接する江坂図書館を含め、市民の憩いの場として整備することを求めるが、市の見解を問う。

答　同センターの跡地利用については、狭あいである江坂図書館を拡張するなど、憩いの場として市民に親しまれるよう関係部局と協議したい。

吹田新選会
有澤　由真

新型コロナに関する基金の活用

問　新型コロナウイルス等感染症対策基金が創設されたが、高い感染リスクの中、日常生活を支えるエッセンシャルワーカーへの待遇面での支援にも活用するべきと考える。同基金の現状と今後について見解を問う。

答　現在、160万円以上の寄付の申し込みがあり、新型コロナ関連の支援策に活用するとともに、寄付に賛同いただけるよう取り組んでいく。

自由民主党絆の会
石田　就平

子宮頸がんワクチン接種勧奨を

問　子宮頸がんワクチンは、過去に副反応について取り上げられ、積極的な勧奨が中止されている。現在は有効性、安全性が証明されていると考えるが、勧奨を再開してはどうか。

答　現在、国において同ワクチン接種における情報提供の方法や内容等について議論されており、引き続き国の動向を踏まえ、接種勧奨の再開について検討していく。

大阪維新の会・吹田
橋本　潤

職員の住居手当増額の見送りを

問　先の2月定例会で、本年10月から市内に居住する職員の住居手当を増額する議案が可決されたが、新型コロナにより市民生活にも影響がある中での増額は理解を得られないと考える。実施を見送るべきでないか。

答市長　市の行政力を支える職員の地域密着性を弱めないためにも、コロナ禍への対策と並行して予定どおり実施し、行政責任を果たしていく。

日本共産党
竹村 博之

花とみどりの情報センターの統合の見直しを

問 江坂花とみどりの情報センターの統合による廃止は、緑化推進施策の後退となり、また、市民活動の拠点施設の減少となるため非常に問題であると考えるが、市の見解を問う。

答 同センターの廃止は、江坂地区における市民活動のフィールドを無くすものではなく、ボランティア活動等の環境維持に努めていく。

大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

在宅勤務の推進を

問 新型コロナに限らず、災害等の非常時や働き方の多様性などの面からも、これからは、在宅勤務の推進が求められる。その際、環境整備等が必要となるが、現在の市の状況と今後の取り組みについて聞きたい。

答 現在、在宅勤務を含めたテレワークの導入を検討し始めたところであり、今後、環境整備等のより具体的な実現方法を検討していく。

公明党
野田 泰弘

市内事業者へ市独自の支援を

問 新型コロナの影響による事業収入の減少が前年同月比で5割未満の業者は、国等の支援の対象外だ。多様な市内事業者を守り抜くため、今回、支援できなかった事業者を支える本市独自策を講じるべきではないか。

答 引き続き、市内事業者のニーズ把握を進めつつ、国や大阪府の動向を注視しながら、今後、必要とされる支援について、検討していく。

市民と歩む議員の会
池渕佐知子

未実施の事業費予算を基金へ

問 新型コロナ等感染症対策基金について、市内外からの寄付だけでなく、新型コロナの影響により、今年度実施できなかった事業等の予算を同基金に積み立ててはどうか。

答 今年度の事業の中止や縮小等に伴い、執行見込みのなくなった経費を同基金に積み立てることについては、収支の状況等を勘案し、慎重に判断していきたい。

市民と歩む議員の会
五十川有香

緊急事態宣言中の市長公務は

問 緊急事態宣言期間中、市長公務を中止とする判断基準はあったのか。また、市長が登庁していなかった7日間は具体的に何をしていたのか、活動記録の有無を含め聞きたい。

答 同期間中は、内部協議等を除き中止とした。また、登庁していない7日間は、在宅勤務を行ったと記録しており、新型コロナ対策として副市長等への指示や報告を受けていた。

民主・立憲フォーラム
西岡 友和

学びの機会を保障せよ

問 コロナ禍の中、子どもたちは学校に通えず、これ以上の学習の遅れは取り返しがつかない。再度、臨時休業措置を取らざるをえない場合、どのように授業を継続していくのか。

答 動画教材等の配信や、ICT環境の整っていない家庭に対して、学校単位で動画教材が視聴できる学習環境を確保するなど、すべての児童、生徒に対する学びの保障に努める。

無所属クラブ
生野 秀昭

道路復旧工事の在り方の再考を

問 道路占用者の利益を目的とする改正では、占用者が利益に走り、下請け業者も金額なりの施工となるおそれがある。自ら施工する市内業者のみ改正を採用し、下請けに任す市外占用者には、道路法の道路を構造、保全するため市が施工すべきでないか。

答 副市長 道路法第38条に基づき、受託復旧制度を執行し、道路管理者として適切な維持管理に努めていく。

日本共産党
塩見みゆき

福祉施設の感染症対策について

問 高齢者や障害者の施設では、防疫対策が難しく、新型コロナのクラスター対策が必要と考える。医師や看護師、感染症の専門家などによる支援チームの派遣について聞きたい。

答 クラスターが発生した場合、保健所と市内病院の感染症制御の専門家で構成する支援チームを派遣するとともに、状況に応じ国のクラスター対策班等への応援要請を検討する。